

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月30日提出

会 社 名 三 式 会 社



英 訳 名 SANKYO COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 河 村 喜 典



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町3丁目1番地の6 電話番号 東京(279)1511

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座2丁目7番12号 電話番号 東京(562)0411

連 絡 者 経 理 部 会 計 課 長 木 曾 勤

(註) 本店の所在は上記の通りであるが、事実上の本社業務は本社事務所において行っている。

監 査 報 告 書

三 共 株 式 会 社

取締役社長 河 村 喜 典 殿

作 成 日 昭和54年7月30日

事務所所在地 東京都中央区日本橋3-12-2朝日ビル

事務所名 監査法人 第一監査事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

清水 光 道 

関与社員 公認会計士

牧野 光 宏 

関与社員 公認会計士

遠藤 純 一 

電話番号 (271)2841(代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三共株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三共株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

三共株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		会計年度	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在		
		内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	
資 産 の 部								
Ⅰ 流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金				26,283			27,444	
受取手形及び売掛金※1		56,403			61,435			
非連結子会社及び関連会社								
受取手形及び売掛金※2		10,148		66,551	5,794		67,229	
有 価 証 券※3				1,369			4,478	
た な 卸 資 産				31,075			32,498	
その他の流動資産		6,167			2,976			
非連結子会社及び関連会社								
その他の流動資産		1,560		7,727	1,569		4,545	
貸 倒 引 当 金				(-) 1,370			(-) 1,344	
流 動 資 産 合 計				131,635	75.8		134,850	
							74.7	
Ⅱ 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産 ※4								
建 物 及 び 構 築 物				10,735			10,640	
機 械 及 び 装 置				5,794			5,618	
土 地				8,149			8,240	
建 設 仮 勘 定				2,118			3,524	
その他の有形固定資産				1,704			1,871	
有形固定資産合計				28,500	(16.4)		29,893	
							(16.5)	
2. 無 形 固 定 資 産								
販 売 権				2,950			2,350	
その他の無形固定資産				215			1,101	
無形固定資産合計				3,165	(1.8)		3,451	
							(1.9)	
3. 投 資 其 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券		4,474			6,628			
非連結子会社及び関連会社株式		1,438		5,912	1,456		8,084	
長 期 貸 付 金		503			416			
非連結子会社及び関連会社								
長 期 貸 付 金		1,249		1,752	1,216		1,632	
その他の投資その他の資産		2,342			2,420			
非連結子会社及び関連会社								
その他の投資その他の資産		547		2,889	562		2,982	
貸 倒 引 当 金				(-) 257			(-) 281	
投資その他の資産合計				10,296	(6.0)		12,417	
							(6.9)	
固 定 資 産 合 計				41,961	24.2		45,761	
							25.3	
資 産 合 計				173,596	100.0%		180,611	
							100.0%	

科 目		会計年度	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在		
		内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	
負 債 の 部								
Ⅰ 流 動 負 債								
支払手形及び買掛金		38,044			42,791			
非連結子会社及び関連会社								
支払手形及び買掛金		3,763	41,807		3,739	46,530		
短期借入金			22,657			21,520		
未払金及び未払費用			4,588			5,392		
負債性引当金								
事業税等引当金		935			1,164			
賞与引当金		4,539			5,531			
返品調整引当金		1,015	6,489		724	7,419		
その他の流動負債			14,341			13,730		
流動負債合計			89,882	(51.8)		94,591	(52.4)	
Ⅱ 固 定 負 債								
社 債			7,499			7,199		
長期借入金			8,833			7,676		
負債性引当金								
退職給与引当金※5		13,990	13,990		15,499	15,499		
固定負債合計			30,322	(17.5)		30,374	(16.8)	
Ⅲ 特 定 引 当 金								
価格変動準備金			797			635		
特別償却準備金			223			156		
海外市場開拓準備金			144			152		
公害防止準備金			108			79		
海外投資損失準備金			16			13		
特定引当金合計			1,288	(0.7)		1,035	(0.6)	
Ⅳ 少 数 株 主 持 分								
			1,559	(0.9)		1,667	(0.9)	
負債合計			123,051	70.9		127,667	70.7	
資 本 の 部								
Ⅰ 資 本 金								
			8,280	(4.8)		8,280	(4.6)	
Ⅱ 資 本 準 備 金								
			891	(0.5)		891	(0.5)	
Ⅲ 利 益 準 備 金								
			2,045	(1.2)		2,184	(1.2)	
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金								
			39,329	(22.6)		41,589	(23.0)	
資本合計			50,545	29.1		52,944	29.3	
負債資本合計			173,596	100.0%		180,611	100.0%	

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計年度	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日		
		内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 売 上 高							
商品及び製品売上高		194,429	194,429	100.0%	215,435	215,435	100.0%
II 売 上 原 価							
商品及び製品売上原価		138,329	138,329	71.1	152,664	152,664	70.9
売上総利益			56,100	28.9		62,771	29.1
返品調整引当金戻入額			75	0.0		295	0.2
差引売上総利益			56,175	28.9		63,066	29.3
III 販売費及び一般管理費							
発 送 費		2,649			2,906		
広告宣伝費及び販売促進費		6,345			6,807		
販売手数料		383			451		
貸倒引当金繰入額		27			31		
役員報酬		554			588		
給 料		10,302			10,887		
臨時給与※6		5,435			6,162		
退職手当※7		1,498			1,831		
法定福利費		1,212			1,257		
厚生費		673			727		
減価償却費		1,092			1,173		
保険料		269			281		
租 税 公 課		483			460		
事業税等※8		1,226			1,563		
地 代 家 賃		785			802		
旅 費 交 通 費		2,193			2,360		
修繕費		273			312		
光熱水道料		210			213		
通 信 費		628			638		
事務用消耗品費		783			791		
交 際 費		596			659		
研 究 費		6,842			8,494		
その他の販売費及び一般管理費		1,903	46,361	23.9	1,825	51,218	23.8
営業利益			9,814	5.0		11,848	5.5
IV 営業外収益							
受 取 利 息		1,179			1,028		
受 取 配 当 金		429			492		
受 取 質 貸 料		285			320		
受 託 加 工 益※3		204			310		
その他の営業外収益		575	2,672	1.4	715	2,865	1.3
V 営業外費用							
支払利息及び割引料		3,376			2,573		
社 債 利 息		799			711		
たな卸資産処分損		1,200			1,261		
その他の営業外費用		372	5,747	2.9	494	5,039	2.3
経 常 利 益			6,739	3.5		9,674	4.5

科 目	会計年度	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		
		内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
Ⅵ 特 別 利 益							
退職給与引当金戻入額		421			440		
固定資産売却益		518			548		
その他の特別利益		75	1,014	0.5	176	1,164	0.6
Ⅶ 特 別 損 失							
固定資産処分損		58			129		
固定資産圧縮損		331			381		
事故品回収処分損		—			302		
過年度退職給与引当金繰入不足額		—			168		
投資有価証券評価損		—			196		
その他の特別損失		29	418	0.2	251	1,427	0.7
税金等調整前当期純利益			7,335	3.8		9,411	4.4
Ⅷ 特定引当金繰入額							
海外市場開拓準備金繰入額		30			8		
公害防止準備金繰入額		23	53	0.0	—	8	0.0
Ⅸ 特定引当金戻入額							
特別償却準備金戻入額		69			67		
価格変動準備金戻入額		32			162		
公害防止準備金戻入額		29			29		
海外市場開拓準備金戻入額		25			—		
海外投資損失準備金戻入額		4	159	0.0	4	262	0.1
税金等調整前当期利益			7,441	3.8		9,665	4.5
法人税及び住民税額			3,979	2.0		5,720	2.6
少数株主損益			255	0.2		160	0.1
当期利益			3,207	1.6		3,785	1.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	会計年度	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日		自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日	
		内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高			37,648		39,329
II その他の剰余金減少高			1,526		1,525
利益準備金繰入額		142		139	
配 当 金		1,242		1,242	
役 員 賞 与		142		144	
III 当期利益			3,207		3,785
IV その他の剰余金期末残高			39,329		41,589

(4) 連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社41社のうち、連結子会社は15社、非連結子会社は26社である。

各々の子会社名は第125期有価証券報告書中「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

非連結子会社26社については、その合計の総資産及び売上高はいずれも連結会社の合計の総資産及び売上高の10%以下であり、またそれぞれの会社は利益の額、企業集団に占める取引高、内部未実現損益等の観点からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社26社及び関連会社20社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は高木薬品㈱、ケイホ薬品㈱、㈱松山済生堂、ゴードー不動産㈱、また主要な関連会社は、パーク・デビス三共㈱、日本オルガノン㈱、マイルス三共㈱、㈱大協、中央興医学会㈱である。

3. 会計処理基準に関する事項

イ. 有価証券及び投資有価証券の評価方法——主として上場有価証券は低価法、その他は原価法によって評価している。

ロ. たな卸資産の評価方法——主として平均法に基づく原価法によって評価している。

ハ. 有形固定資産の減価償却の方法——原則として定率法によっているが一部の子会社では定額法を採用している。定額法によって償却しているものは有形固定資産の取得価額の約8%である。

ニ. 負債性引当金の計上基準

事業税等引当金 — 発生基準により、地方税法の規定に基づいて計上している。

賞与引当金 — 法人税法の定める繰入限度相当額を計上している。

返品調整引当金 — 同上

退職給与引当金 — 当社は期末要支給額に基づく現価法により計上しているが、子会社のうち5社は期末要支給額に対して100%、残りの10社は50%を計上している。

(※5) 子会社のうち1社は当連結会計年度から期末要支給額の50%から100%に変更した。この変更により、従来の方法に比較して経常利益は34百万円少なく、税金等調整前当期利益及び当期利益は202百万円少なく計上されている。

当期末退職給与引当金は連結会社の期末要支給額の総額に対し約69%となっている。

ホ. 外貨建債権・債務の円換算基準 — 短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、長期金銭債権債務は取得時の為替相場によって換算している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去に関し、その結果生じる消去差額については、発生原因の究明が困難であるため、全て連結調整勘定として処理することとし、また、この連結調整勘定については、5年間で償却することを原則とした。ただし、連結調整勘定の金額が僅少の場合は、当該勘定の生じた期の損益として処理することにした。

この方針を前提として、相殺消去の方法は、子会社株式の取得時期に応じ、

(1) 連結財務諸表作成初年度の期首からさかのぼる5年前、すなわち昭和47年3月末日までに取

得したものは同日をもってみなし取得日とする一括法によって行い、

- (ロ) 同日以降取得したものは段階法によって行っている。ただし連結調整勘定の金額が僅少であるものは発生期の損益として処理した。

この方法による場合と全てを段階法による場合とでは、当期連結財務諸表に与える影響はほとんどないと考える。

なお、当期における連結子会社に対する持分の変更はない。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。ただし減価償却資産について売買金額が僅少なものは未実現損益の消去を行っていない。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分を基礎として、連結剰余金計算書を作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

(5) 連結財務諸表に対する注記

昭和52年4月1日～昭和53年3月31日	昭和53年4月1日～昭和54年3月31日
※1 このほか受取手形割引高19,287百万円がある。	※1 このほか受取手形割引高19,801百万円がある。
※2 このほか受取手形割引高 3,120百万円がある。	※2 このほか受取手形割引高 2,843百万円がある。
※3 次年度において区分表示したので当期も組替えた。	
※4 有形固定資産の減価償却引当金は31,462百万円である。	※4 有形固定資産の減価償却引当金は33,370百万円である。
※6 このうち、賞与引当金繰入額は2,425百万円である。	※6 このうち、賞与引当金繰入額は2,949百万円である。
※7 このうち退職給与引当金繰入額は1,373百万円である。	※7 このうち退職給与引当金繰入額は1,789百万円である。
※8 このうち事業税等引当金繰入額は883百万円である。	※8 このうち事業税等引当金繰入額は1,012百万円である。